

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

岐阜県 郡上市

| 業務名       | 業種名         | 事業名         | 類似団体区分 | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|-------------|--------|--------------------------------|
| 法適用       | 下水道事業       | 特定環境保全公共下水道 | D1     | 非設置                            |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%)      | 有収率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 64.68       | 44.20       | 86.73  | 3,575                          |

| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 38,450     | 1,030.75                 | 37.30                         |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 17,134     | 6.72                     | 2,549.70                      |

## グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 令和5年度全国平均

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

R2年度より下水道事業は特別会計から企業会計に移行し、各指標の数値は4年目となります。  
経常収支比率は103.06%と100%以上となりました。

累積欠損金比率は0%となっています。  
流動比率は、26.11%と類似団体平均や全国平均よりも低い水準となっています。これは、企業会計として4年目であるため、留保資金の蓄えがまだ少ないためです。

企業償還高対事業規模比率は774.33%で、類似団体平均や全国平均よりも低い水準となっています。施設整備は概ね完了しているため、今後、企業償還高は順調に減少していく見込みとなっています。

経費回収率は92.38%と類似団体平均と全国平均よりも高い水準となっています。また、汚水処理原価は194.15円で、類似団体平均と全国平均よりも低い水準となっています。引き続き下水道接続の推進と経費削減に取り組みます。

施設利用率は47.15%で、類似団体平均や全国平均を上回ってはいますが、人口減少や水洗化率の伸び悩みの影響を受けています。

水洗化率は75.49%で、類似団体平均や全国平均を下回っています。下水道の役割について一層のPRを行い、引き続き接続の推進を図っていきます。

### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は13.98%、管渠老朽化率は0.09%で、類似団体平均や全国平均を下回っています。また、管渠改善率は0.27%で、類似団体平均0.17%や全国平均0.11%を上回っています。

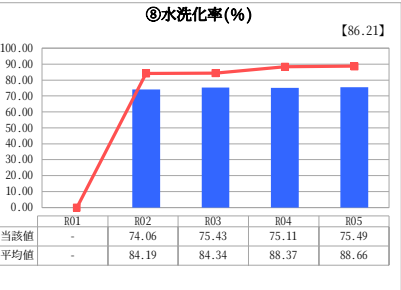
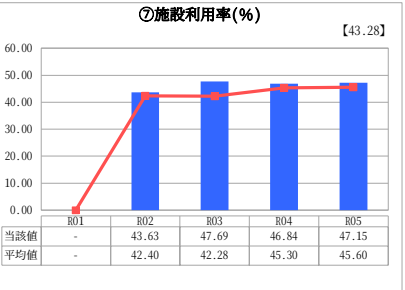
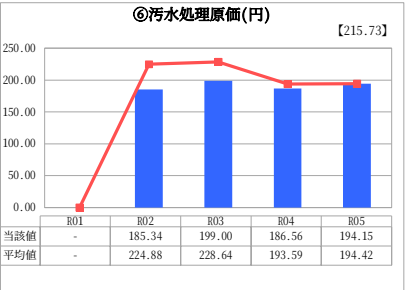
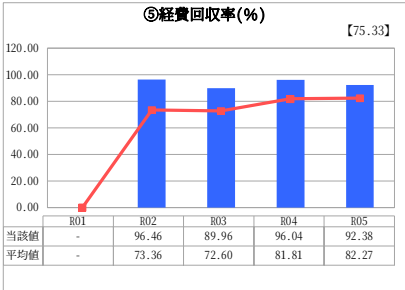
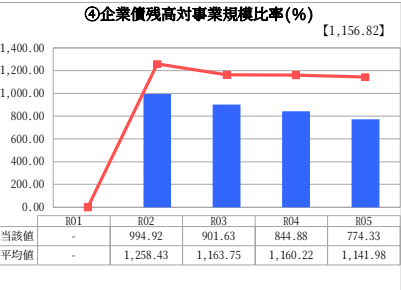
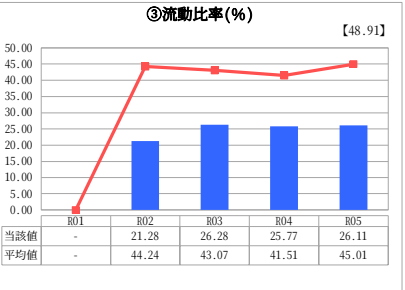
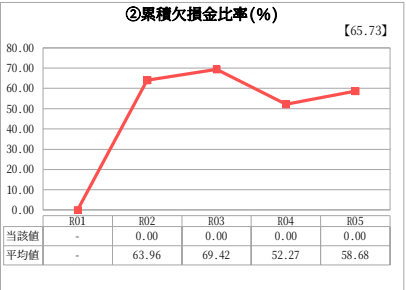
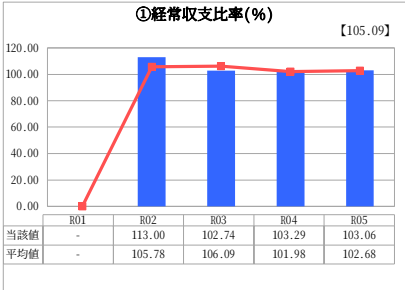
今後の耐用年数の到来を見据え、計画的、継続的な管渠の更新が必要となります。

## 全体総括

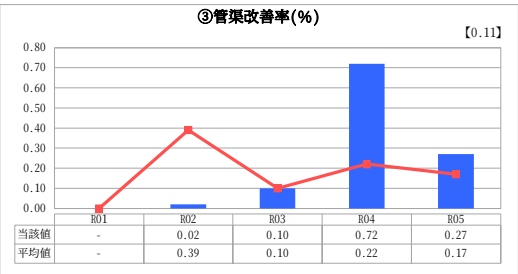
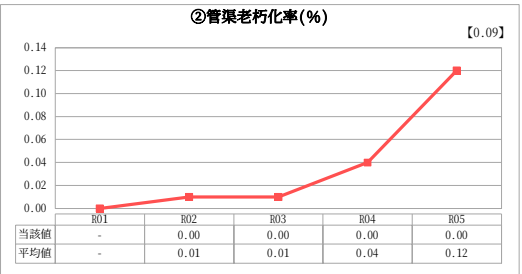
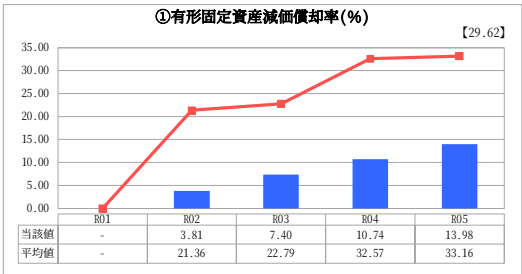
継続する人口減少や市民意識の変化による節水型社会への移行により使用料収入の減少するなど、下水道事業を取り巻く環境は極めて厳しいものとなっています。

引き続き快適な生活環境の確保や公共用水域の水質保全に資するため、適正な維持管理に努めるとともに、今後到来する施設の大規模更新期に備え、施設・設備の重要度や老朽化度合等に重点を置き、財政バランスの取れた効率的・効果的な更新計画の推進や、人口減少を見据え、農業集落排水との統合などに取り組みます。

### 1. 経営の健全性・効率性



### 2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。